

経営比較分析表（令和元年度決算）

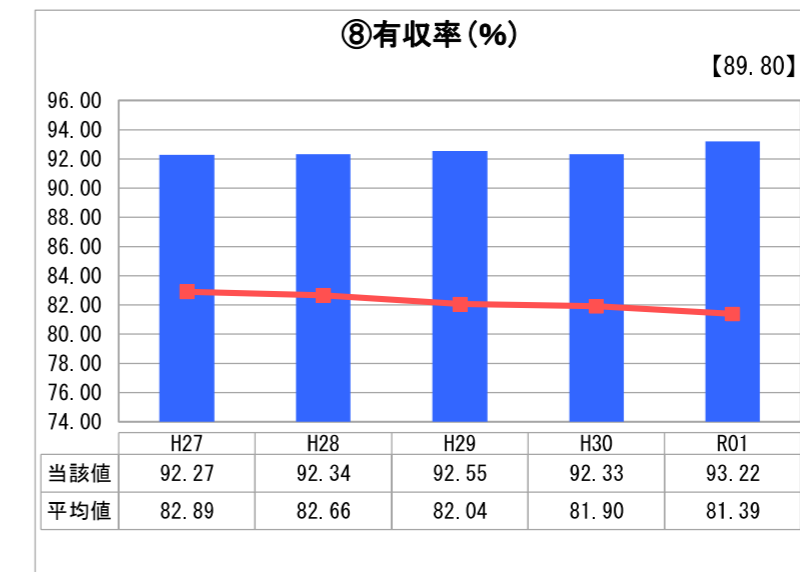
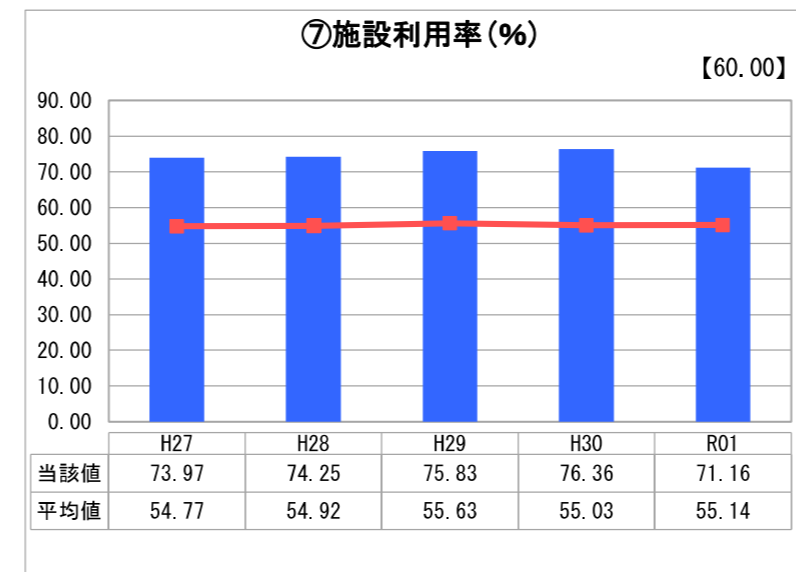
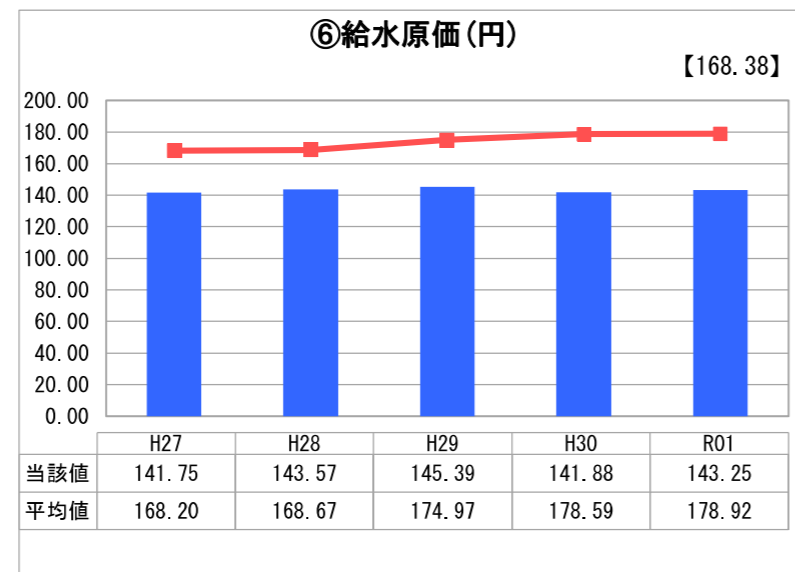
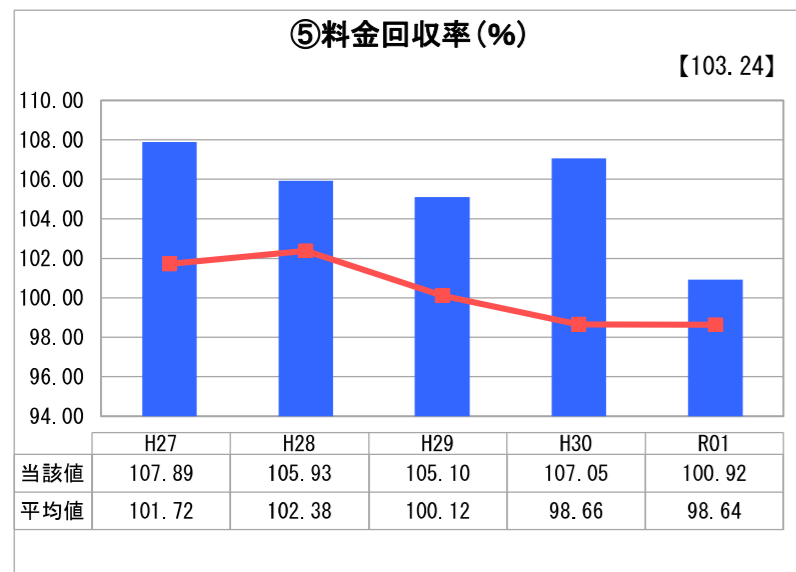
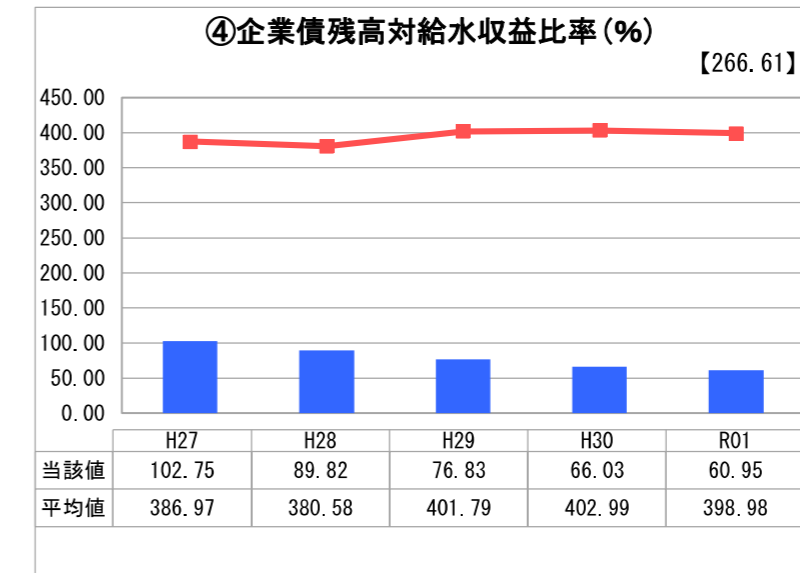
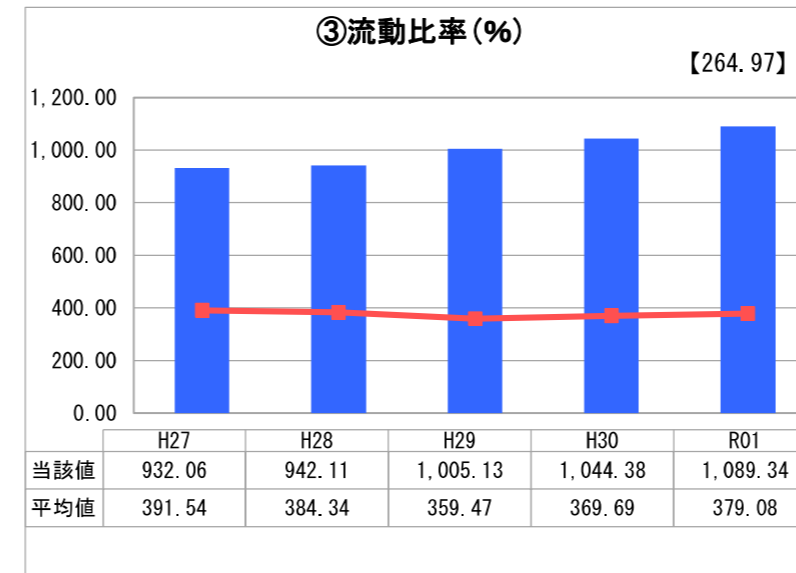
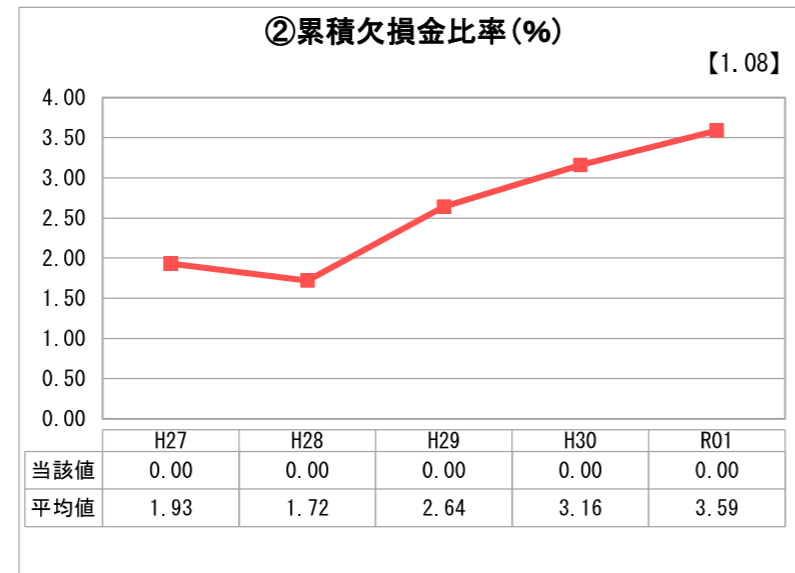
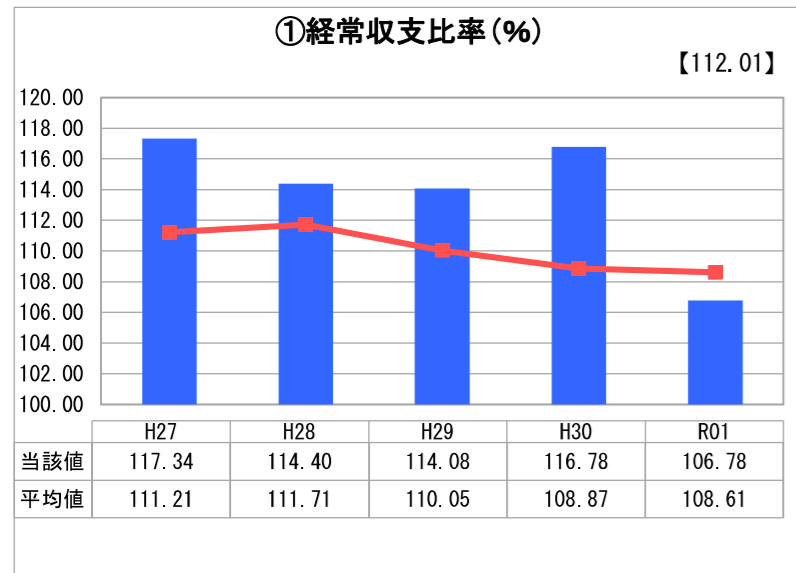
埼玉県 滑川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	91.80	99.84	2,310	

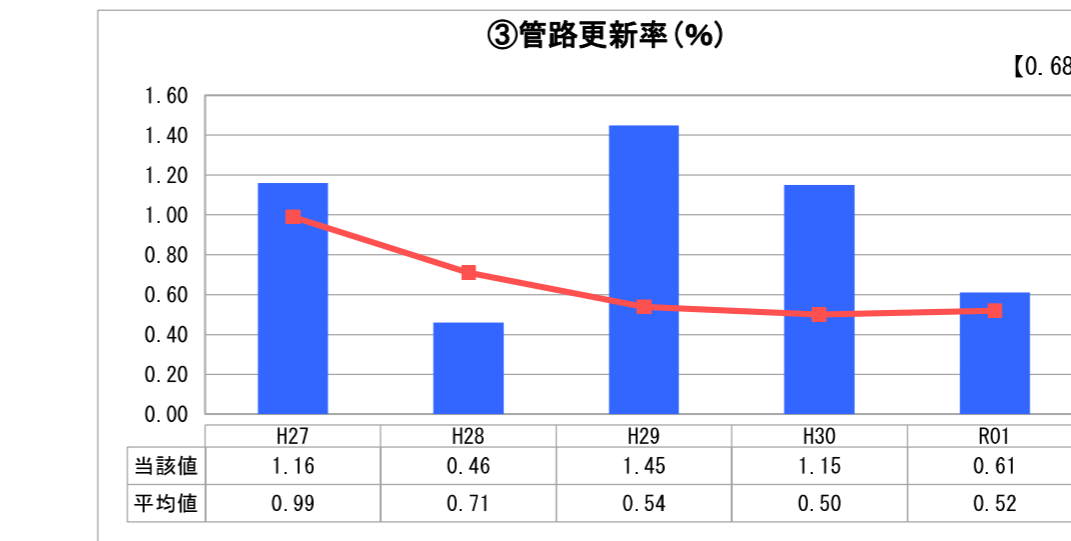
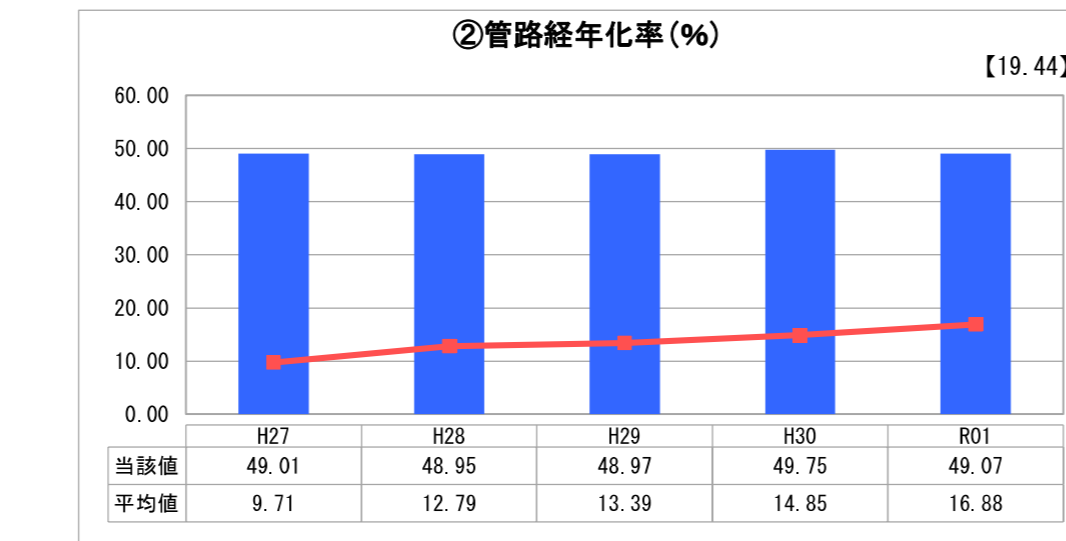
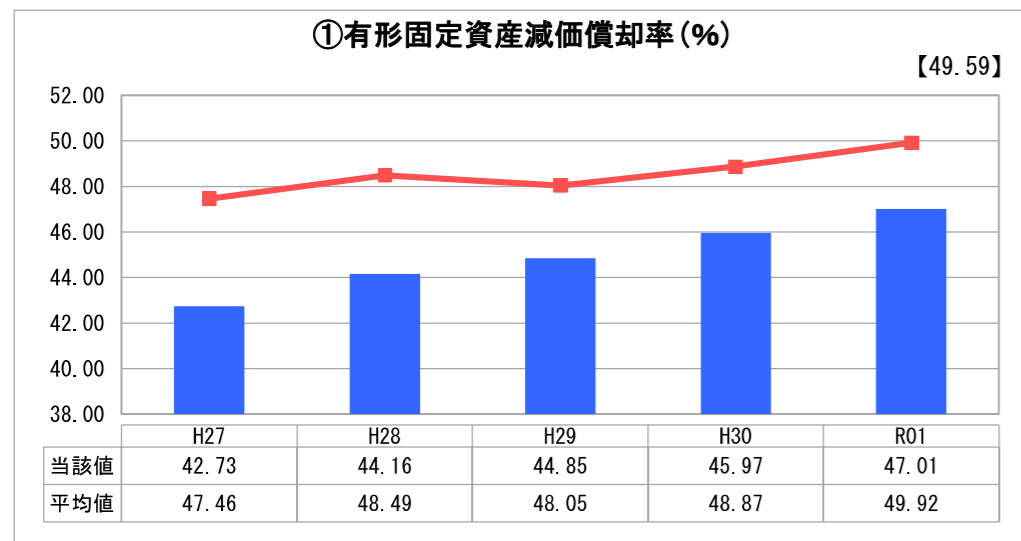
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,294	29.68	650.07
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
19,299	29.35	657.55

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

- ①経常収支比率
前年度より10ポイントと大きく減少し、類似団体平均値を下回るも、黒字を計上している。水道新規加入者の減少や台風・漏水修繕が影響していると推察されるが、今後収支の推移に注意していく。
- ②累積欠損比率
本年度も0%を維持している。営業収益に対し、複数年にわたる損失はないことを示している。
- ③流動比率
本年度も全国平均値を上回り、1年以内に支払うべき債務に対して支払い可能な現金等がある状況を示している。
- ④企業債残高対給水収益比率
企業債に頼らず事業を行っている。返済は順調に続けているため、過去数年にわたり減少の傾向にある。
- ⑤料金回収率
前年度に比べ6.13ポイント減少しているが、給水に係る費用が給水収益で賄われていることを示す100%値と、類似団体平均値を上回っている。今後も効率的な運営により維持向上を目指す。
- ⑥給水原価
給水1m³あたりの経費。例年と同程度であり、類似団体平均値を下回っている。安い原価で給水ができていることを示している。
- ⑦施設利用率
本年度も全国平均値を上回り、施設利用状況や規模が良好であることを示している。
- ⑧有収率
前年度より0.89ポイント増加となり、類似団体平均値を上回り、高い数値を維持している。施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。

2. 老朽化の状況について

- ①有形固定資産減価償却率
有形固定資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標。前年度より1.13ポイント増加しているが、類似団体平均値を下回っている。依然として右肩上がりの増加傾向にある。
- ②管路経年化率
法定耐用年数を超えた管路延長の割合を示す指標。過去数年間は類似団体平均値を大きく上回っており、老朽化への対応が必要である。
- ③管路更新率
当該年度に更新した管路延長の割合を示す指標。前年度に比べ0.54ポイント減少しており、平成29年度に回復した数値が再び減少傾向にある。これにより管路の更新割合が少なく、更新ペースも遅いことを示している。
※令和3年度に「重要給水施設配水管路耐震化及び老朽管更新事業計画」を策定予定であるため、今後グラフの推移が変更していくと考えられる。

全体総括

滑川町は自己水源を持たないため、人口増加と水需要に対し、安全な水の確保に努めてきました。
令和元年度の経営の健全性・効率性については適正であると判断されるものの、①経常収支比率、⑤料金回収率については大きく減少しています。新規加入者の減少や大規模な漏水修繕、台風等が影響したことが要因であると考えられており、今後収支の推移を注視していく必要があります。
また、施設や管路の老朽化も依然として進んでいます。令和3年度に「重要給水施設配水管路耐震化及び老朽管更新事業計画」を策定予定のため、今後計画的な更新事業に取り組んで参ります。
平成30年度に策定した経営戦略及びアセットマネジメント(資産管理)、令和元年度に策定した水道事業ビジョンに基づき、基本理念である「未来をつなぐ 暮らしを守る 安心・安全な滑川の水道」を目標に、住民の皆様が安心して水道を利用できるよう、より一層の経営基盤の強化を図ってまいります。

経営比較分析表（令和元年度決算）

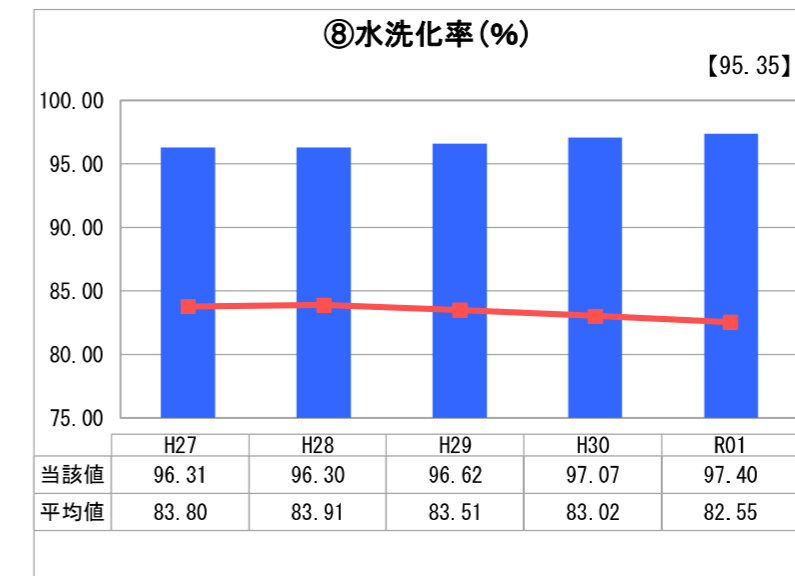
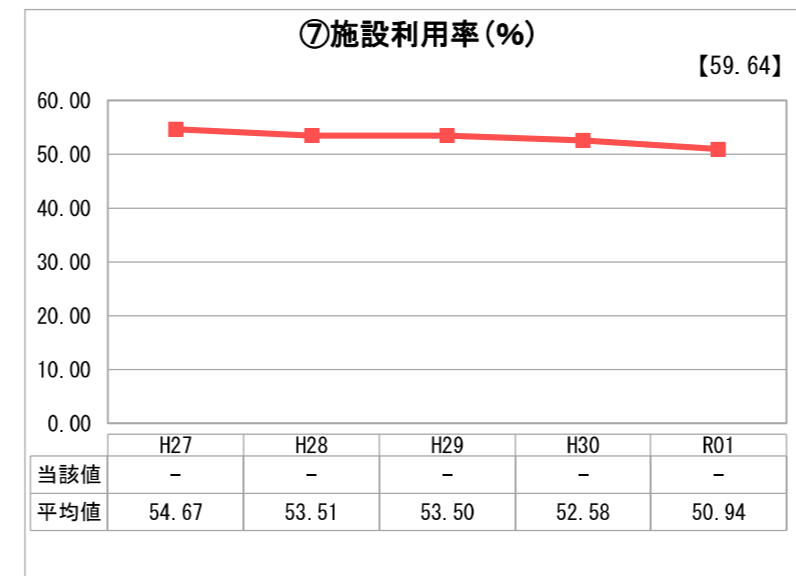
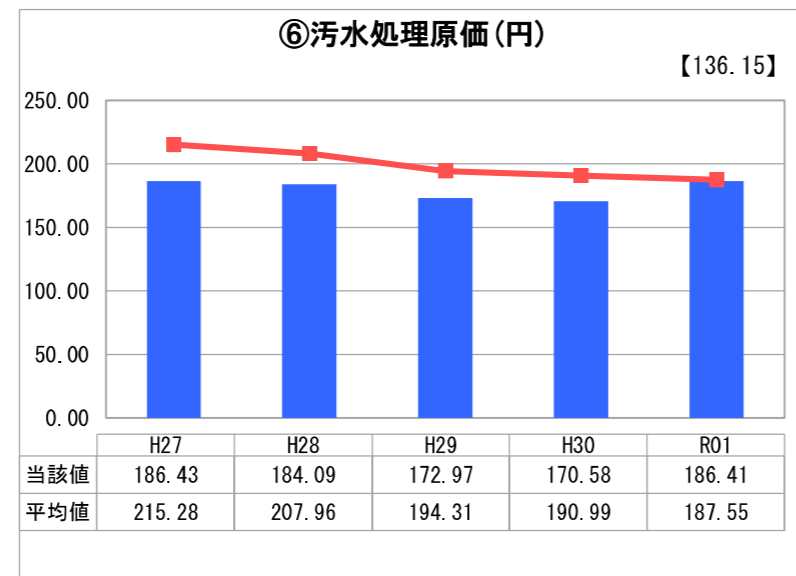
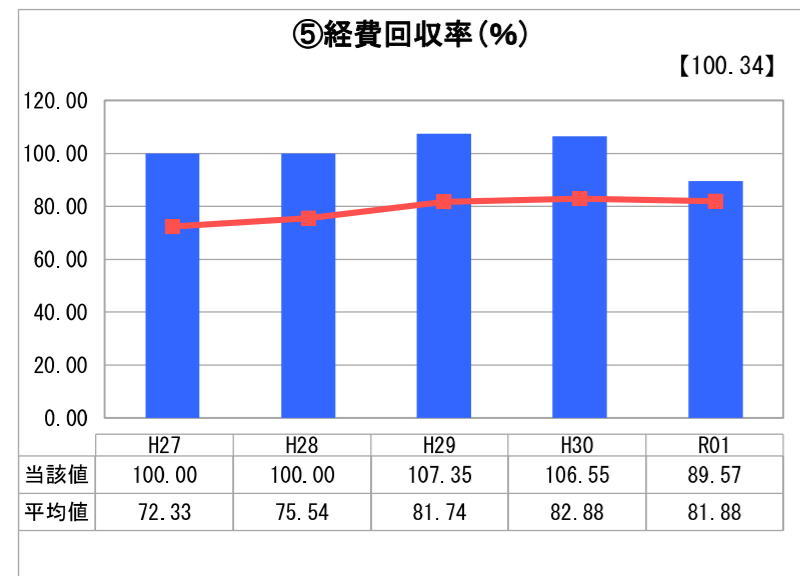
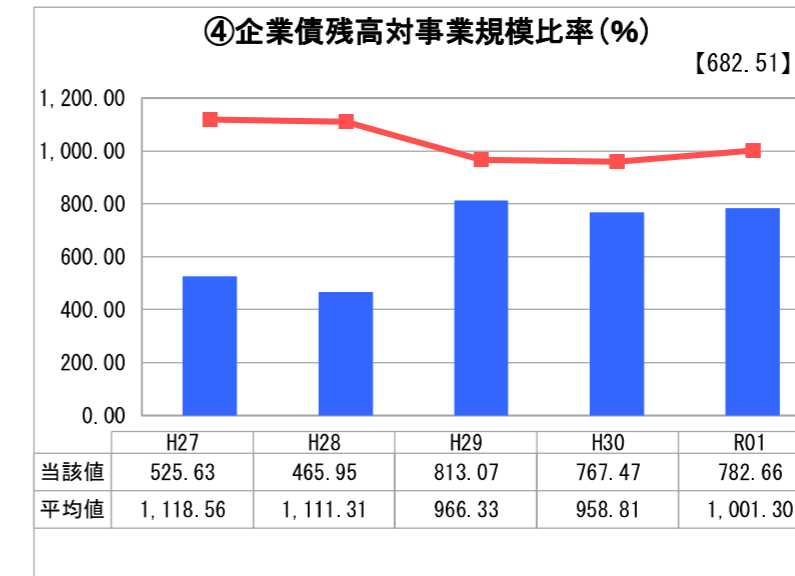
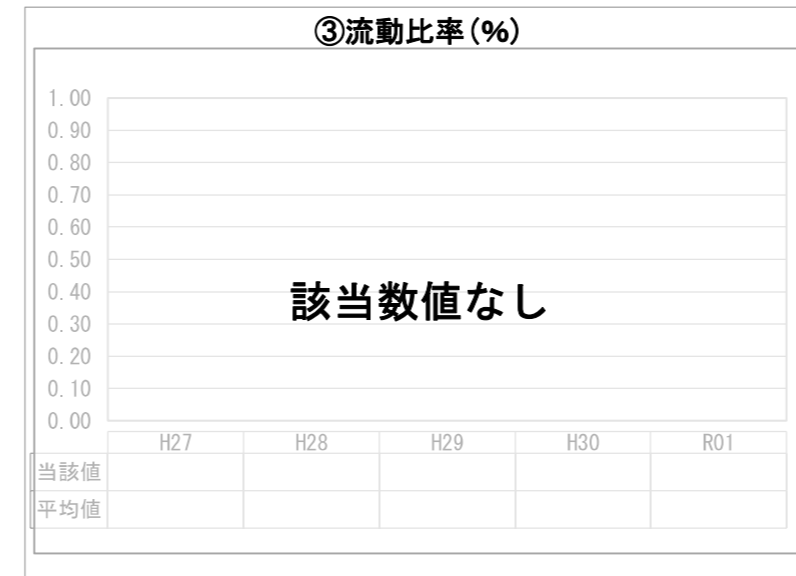
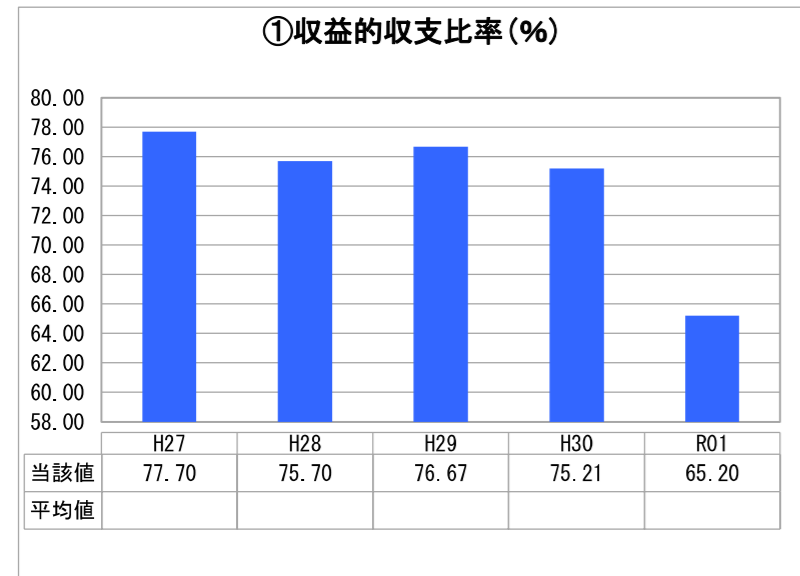
埼玉県 滑川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	公共下水道	Cc2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	55.35	88.17	2,530

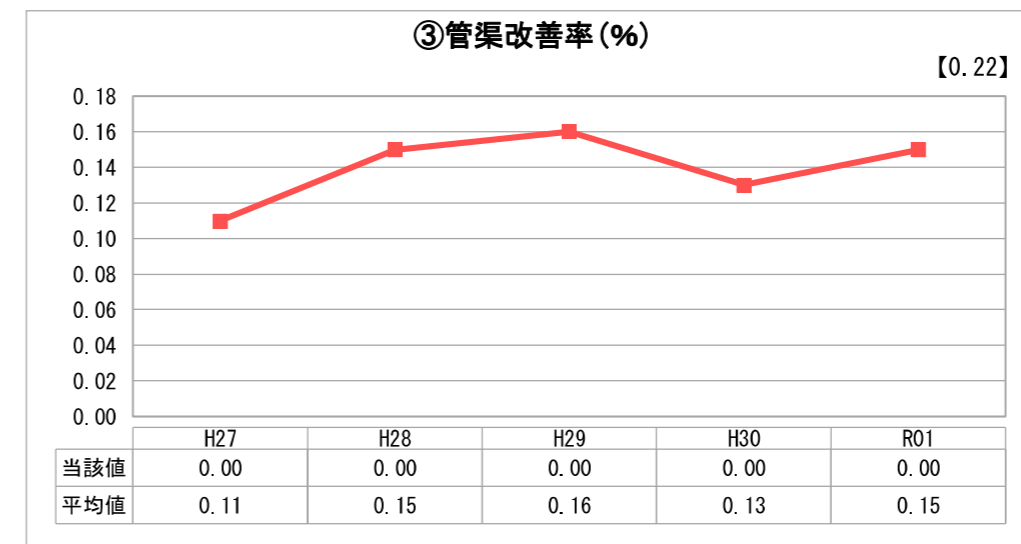
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,294	29.68	650.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
10,699	2.72	3,933.46

グラフ凡例	
■	当該団体値(当該値)
—	類似団体平均値(平均値)
【】 令和元年度全国平均	

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、100%未満であり、災害や施設の老朽化に対する維持管理費が増加した事により昨年に比べ大幅に低下した。その為、経営改善に向けた取組が必要である。

企業債残高対事業規模比率の低下が見込まれているが、償還金、維持管理費の増加により投資できない状況である。

経費回収率は、類似団体を上回っているが使用料だけでは厳しく、一般会計繰入金により保たれている状況である。

汚水処理原価については、類似団体平均値を下回っており効果的な汚水処理が実施されているか検討が必要である。

2. 老朽化の状況について

管渠の老朽化は、あまり見られなかったがマンホールポンプの老朽化が目立ち修繕箇所が増加した。その為、経済的に維持管理業務を実施し長寿命化を図ることが必要である。

全体総括

過去の下水道整備の起債償還金と維持管理費の増加により使用料だけでは経営が厳しく、一般会計繰入金の増加が必須となっている。そのため、今後は経費の抑制、新たな資金調達の見直し、納付率の向上を行う必要がある。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

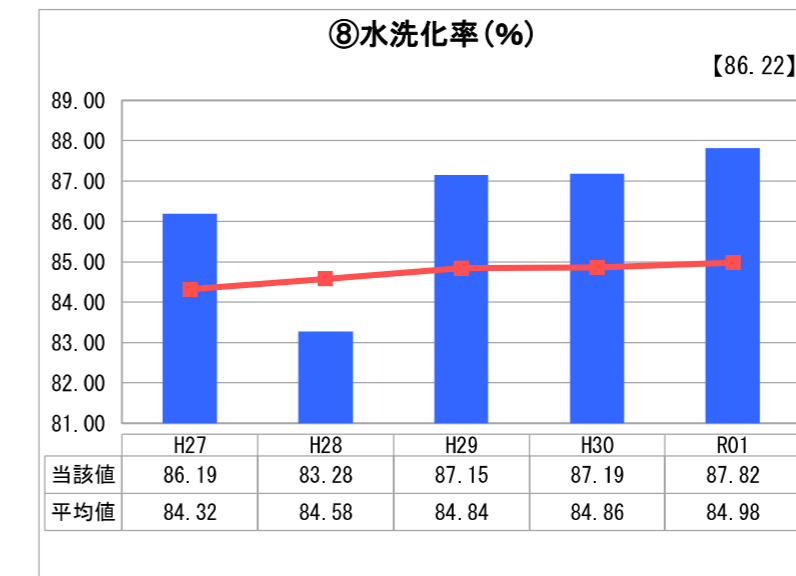
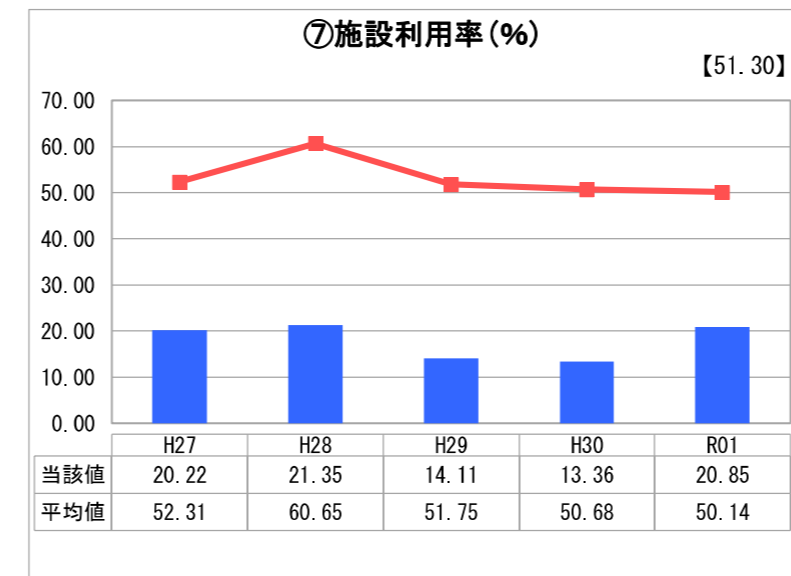
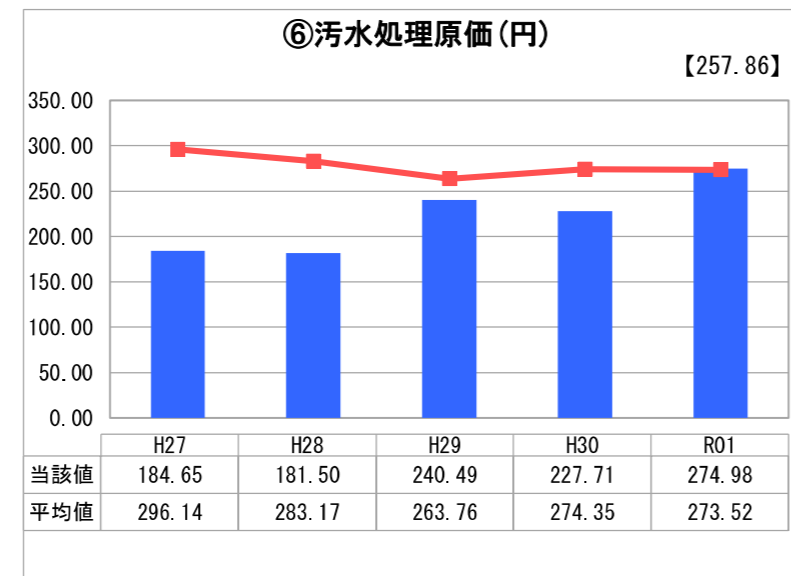
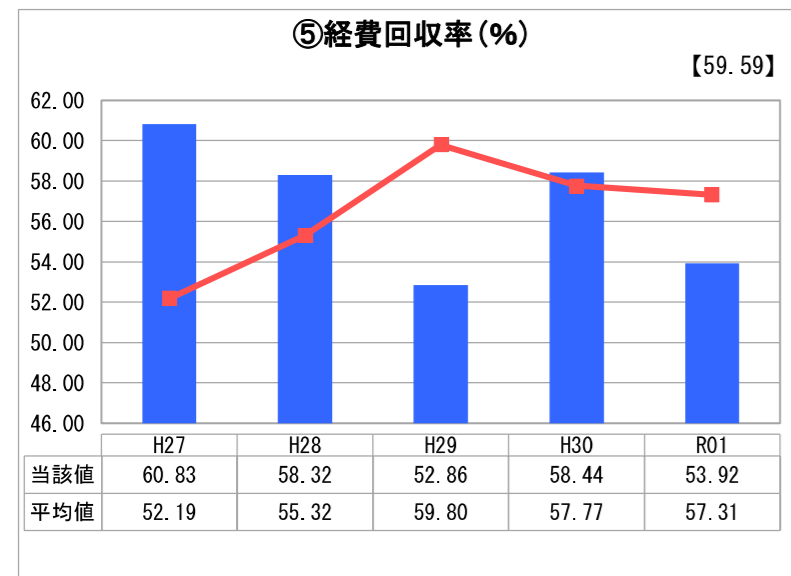
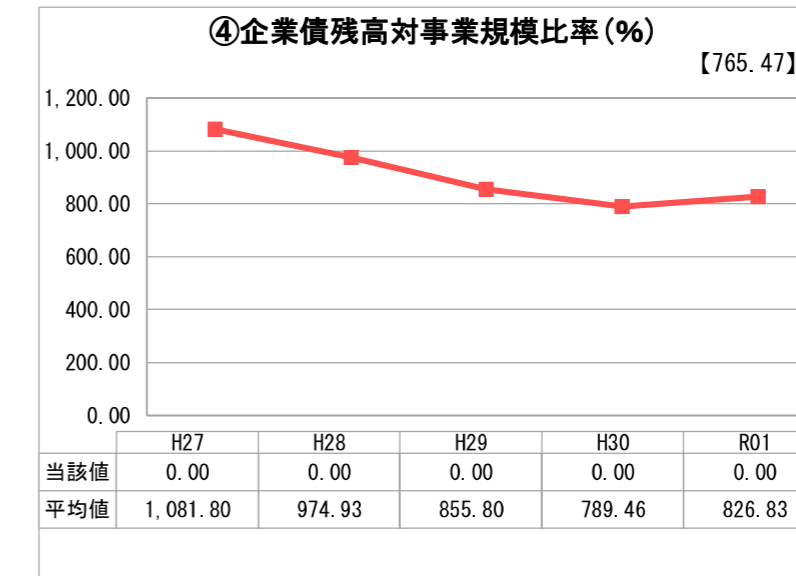
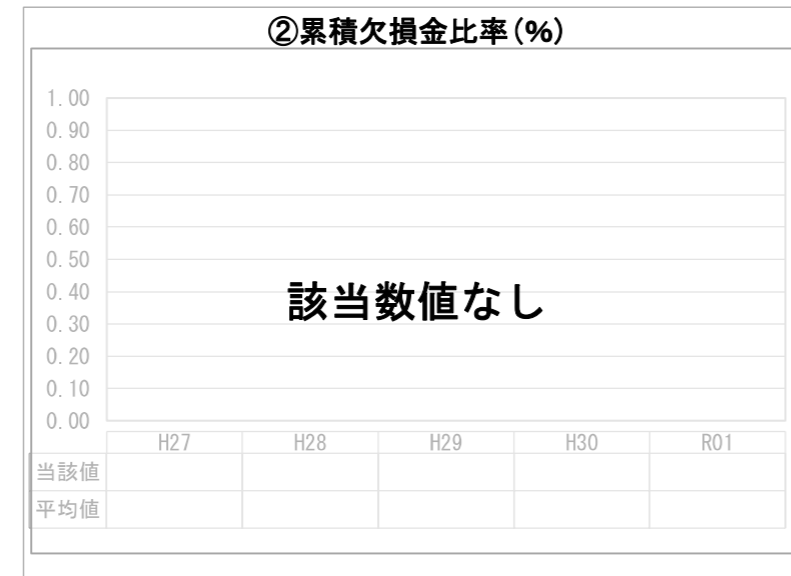
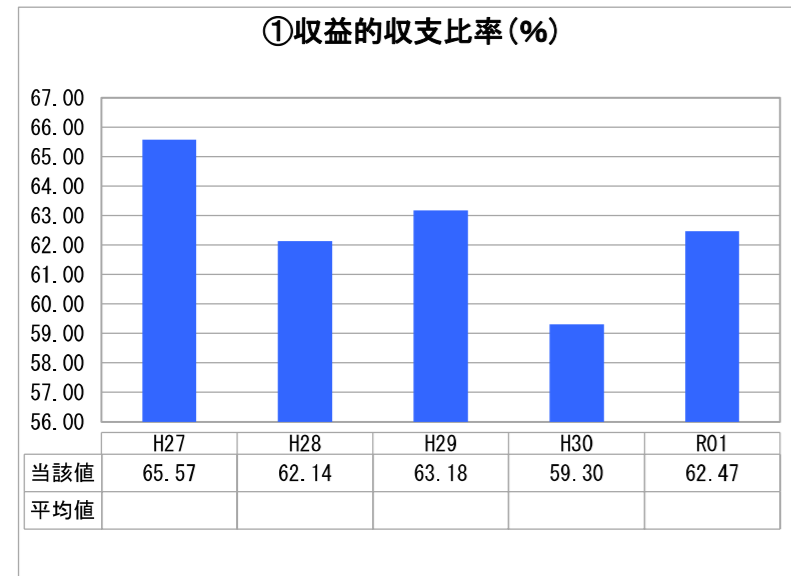
埼玉県 滑川町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	7.78	81.17	2,530

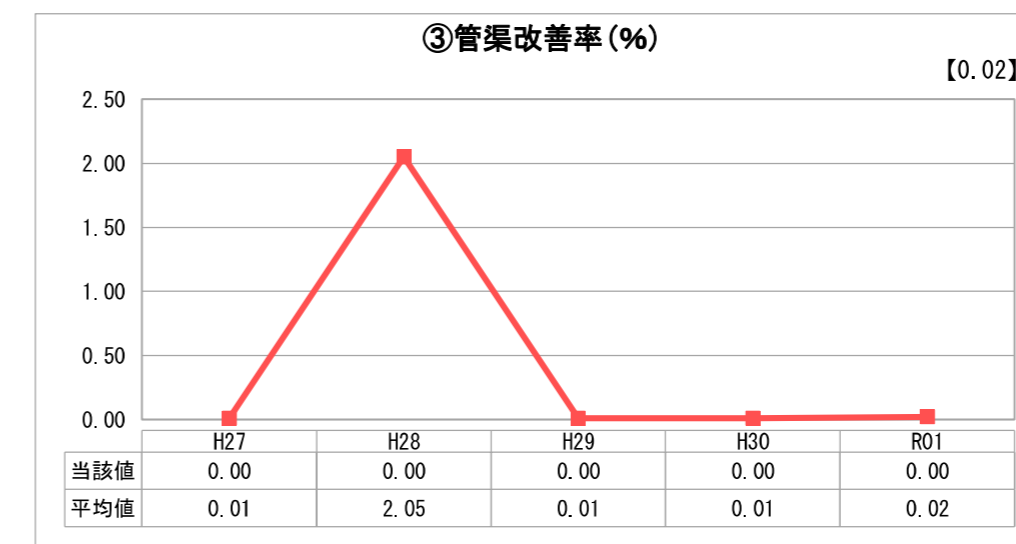
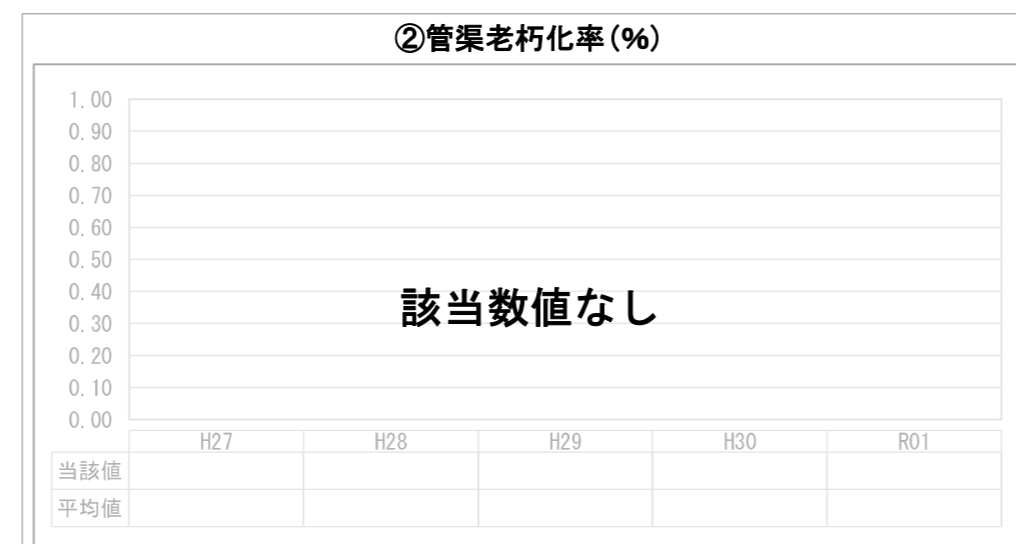
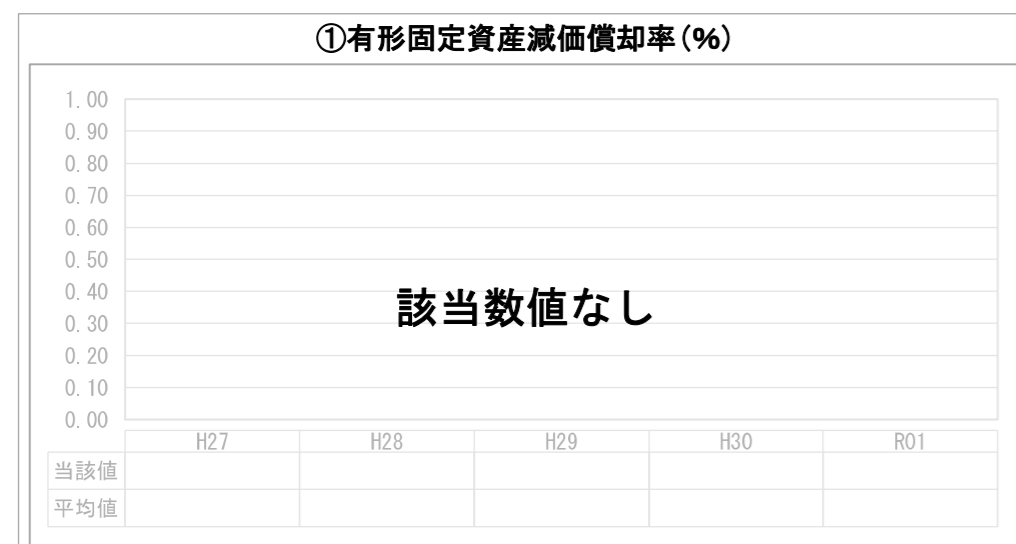
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,294	29.68	650.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
1,503	0.64	2,348.44

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、前年度より上昇したが、依然100%未満であり、経営改善に向けた取組が必要である。
経費回収率は前年よりも低下し、類似団体平均値よりも下回った。
使用料収入が増えない中で、災害や機器故障による修繕費用が増えた事による。使用料金の検討が求められる。

2. 老朽化の状況について

処理施設も管渠も建設から20年を超えたものがある。限られた財源の中で、最適整備構想を参考に修繕・機能強化を検討・計画する事が求められる。

全体総括

処理施設の老朽化により、維持管理費が増加する状況下で、今後は機能強化等の工事費の増加も見込まれる。また、処理区域内の人口減少を視野に入れ、使用料金改定を検討する事が求められる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

経営比較分析表（令和元年度決算）

埼玉県 滑川町

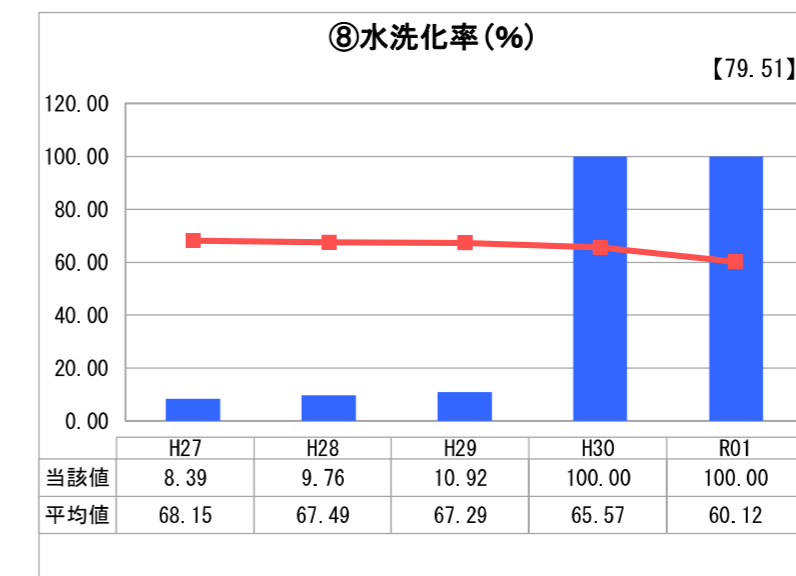
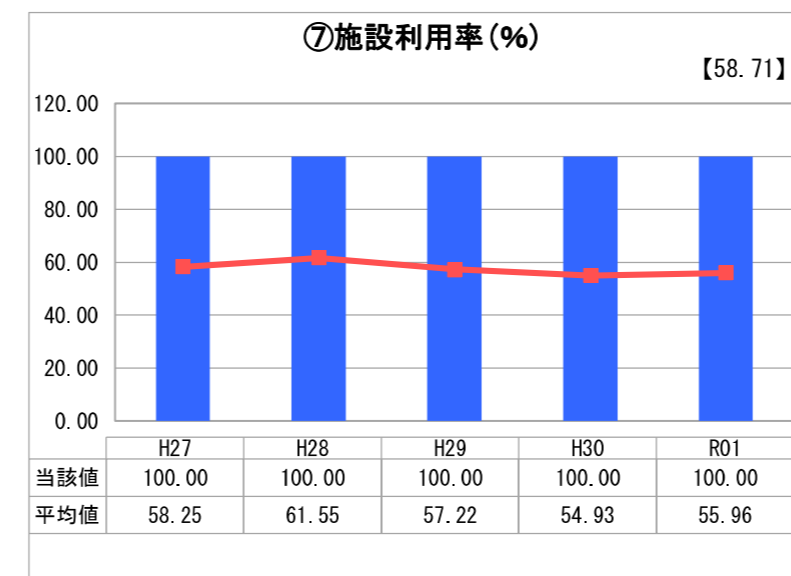
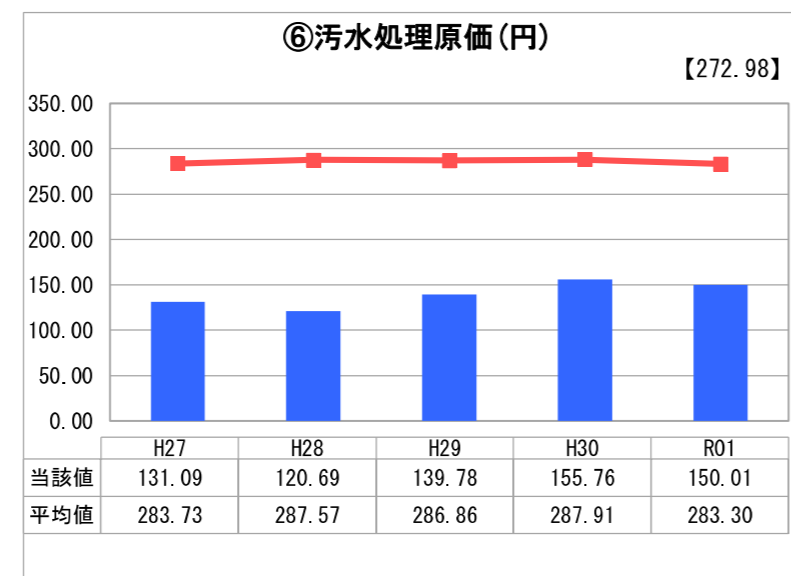
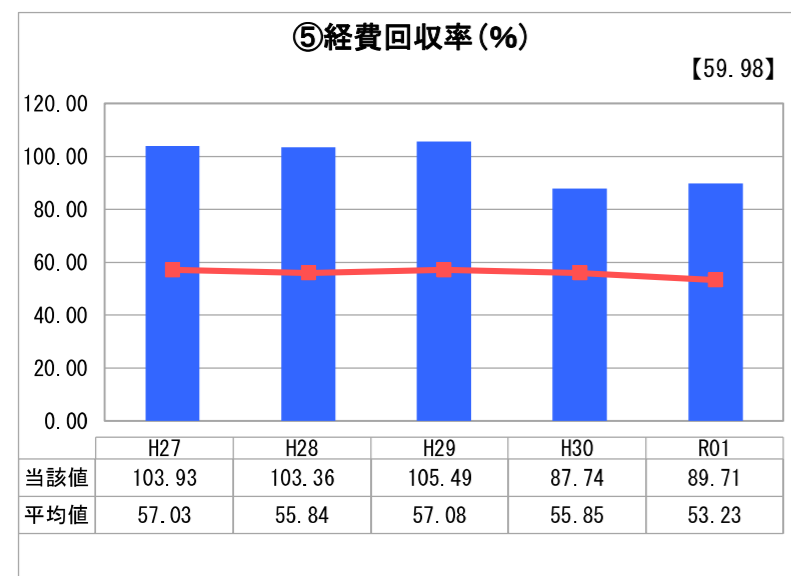
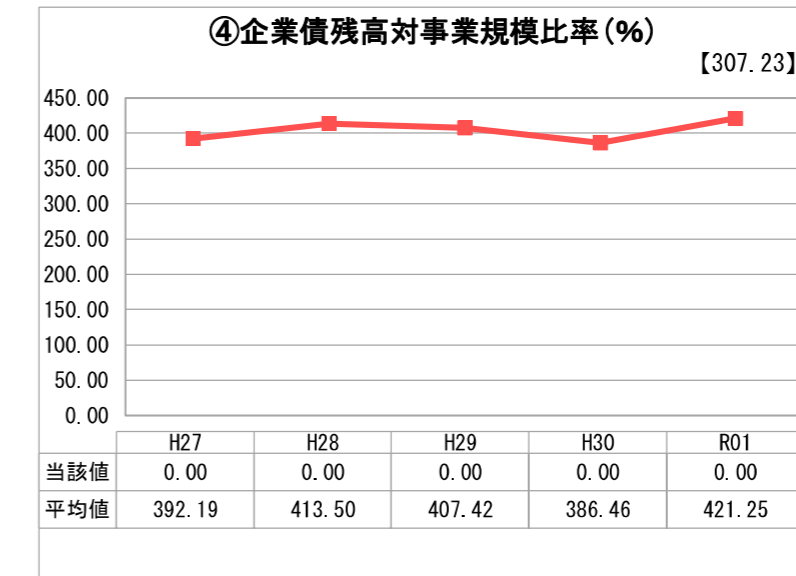
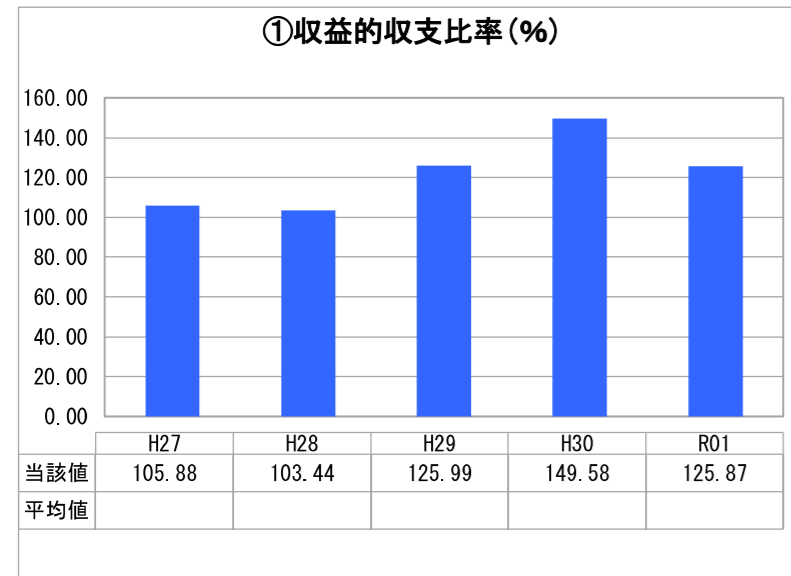
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法非適用	下水道事業	特定地域生活排水処理	K3	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	該当数値なし	2.64	100.00	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
19,294	29.68	650.07
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
511	25.83	19.78

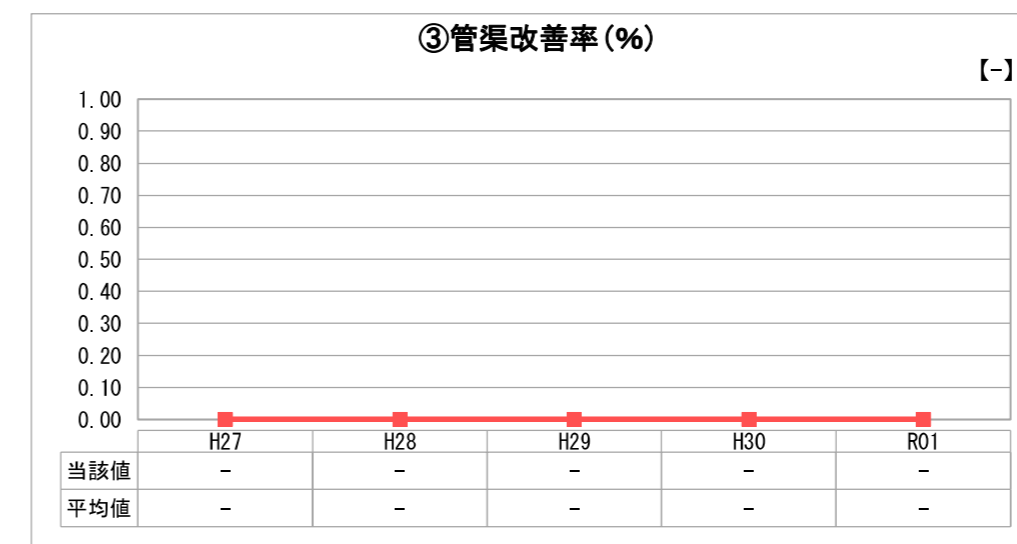
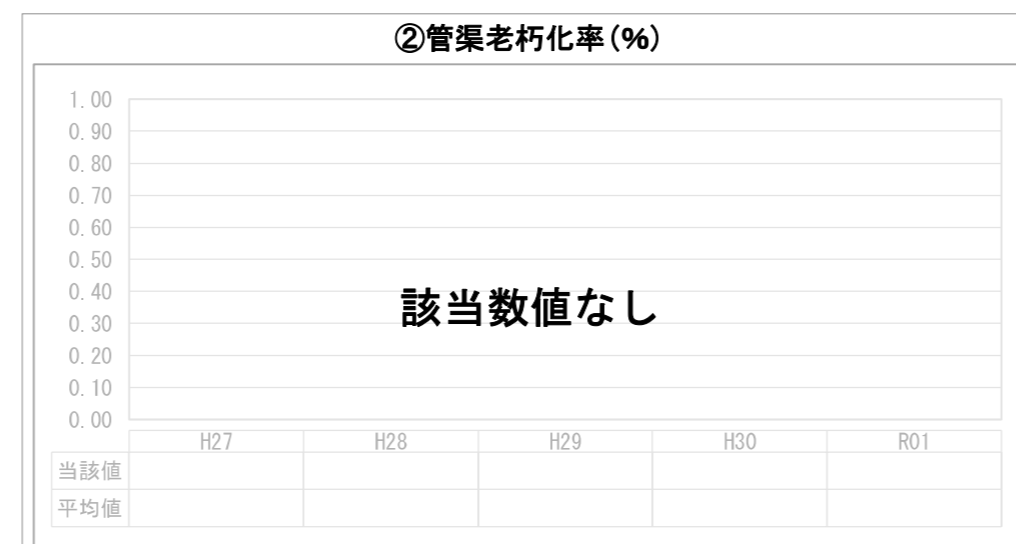
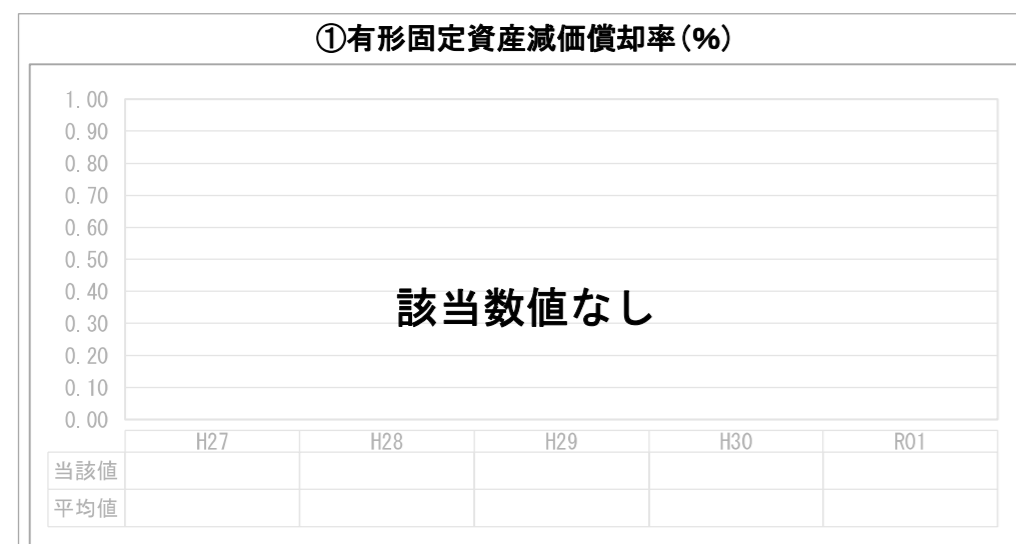
グラフ凡例

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和元年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

収益的収支比率については、昨年より低下したが100%以上であり、今後も100%以上を保てるよう努力が必要である。
 経費回収率は類似団体を上回っており、使用料で回収すべき経費を賄えている状況である。
 汚水処理原価は全国平均を下回っており、低コストで汚水処理が出来ている状況であるが、今後、維持管理費の増加等によるコスト上昇については注視が必要である。
 今後も普及拡大により、水洗化率の向上を図る必要がある。

2. 老朽化の状況について

事業開始から数年が経ち、徐々に維持管理費が増加傾向にある。

全体総括

順調に整備が進んでおり、単独浄化槽から合併浄化槽への転換により水質の向上が必要になる。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。